JANU
国立大学協会情報誌
Quarterly Report
vol.17 August 2010

【特集】国立大学―日本の〝智〟を発信する

智の礎を築く

人材育成への戦略

Opinion

佐々木毅氏

それぞれの国立大学が、
更に個性化、
多様化を目指す時代へ

支部通信

北海道大学　秋田大学　東京大学　筑波大学
名古屋工業大学　和歌山大学　香川大学　熊本大学

今、学生は!

東京海洋大学　設楽愛子さん

「わかりやすく、正しく」
海と生き物のことを伝えたい

Opinion

佐々木毅氏

Takeshi Sasaki

それぞれの国立大学が、更に個性化、多様化を目指す時代へ

2004年度にスタートした国立大学法人制度は、2009年度末で第1期中期目標期間を終え、第2期目に入りました。その移行期に東京大学総長、また、国立大学協会会長として大学改革に当たられた佐々木毅氏に、国立大学法人化のこれまでと今後について伺いました。

これまでの枠から出て21世紀の可能性ある組織を目指す

法人化への移行の過程では、国立大学法人と独立行政法人とは違うものであるということを主張するのが大変重要でしたが、ここにきてようやく区別されるようになりました。

上からの指示でやるのではなく、あくまでも自主的な教育研究活動を基盤にした組織であることが定着したのは、当時を振り返ると感慨深い点ではあります。

法人化の大きな目的は、経営に携わる学長の自由裁量の余地を広げ、イニシアティブを取っていろいろなことが出来るようにするという自由度の広がりであると言われました。しかし、諸事情により運営費交付金が増えることはなく、自由度という点では、依然として課題が残っていると見受けられます。

また、当初から私が感じていたのは、法人化の中で一番大きな変化を促されるのは、先生方ではなく事務職員の方々ではないかということです。これまでの事務の立場から、大学経営の最前線に立ち、併せて教育研究のサポーティングスタッフにならなければいけない。その意味で、新しい法人制度の下では、事務職員の方々の協力が不可欠であると思っています。

とは言え、各国立大学が自ら目標を定め、それに則して行動しなければいけないという法人化の基本原則は、組織の中に浸透したのではないでしょうか。

地方大学の目覚ましい動きは評価出来ることの一つ

これまでの国立大学が社会とは希薄な関係であったのが、法人化により地域との接点を模索し、お互いに持てる財産を有効に活用しようという動きが積極的に生まれてきました。

例えば国立大学の医学部や附属病院が地域の医療制度の中で不可欠の存在となり、地方自治体からの出資で病院をサポートするというようなことをあちこちで聞くようになりました。

いろいろご苦労はあると思いますが、地方の国立大学と地域との協力関係が格段に進んだという話を聞くのは大変うれしいですね。

小泉純一郎政権の時代には産学連携ということがよく言われました。今や産学連携を更に拡大して、産業界のみならず「社会」と「学」の連

佐々木毅（ささき　たけし）
1942年　秋田県生まれ
1965年　東京大学法学部卒業
1978年　東京大学法学部教授
2001年　東京大学総長
2005年　学習院大学法学部教授（～現在）

携をもっと追求すべきであると思っています。

現在の高等教育問題を解決する新たなシステム作り

日本の高等教育費支出をGDP比にすると、OECD諸国の中で最低の水準だと言われています。今がギリギリの状況で、これを更に減らすとなれば、もう、先生方に頑張れとは言えなくなってしまいます。

ですから、21世紀の日本を展望した時に、科学技術や学術研究の大切さ、そしてそれらが他の分野と比べていかに重要なものであるかについて、国民も含めた社会的な合意形成を政治主導でやらなくてはいけないと考えています。

それにはまず大学の構成員が、自ら自分たちのやっていることをきちんと点検し、国立大学法人をより広く知ってもらうための努力をするこ

学術、科学技術の水準を維持し人材を活用出来る社会を！

とが必要です。そういった意味でも、広報活動を担う国立大学協会の役割は極めて大きいと思います。

そして国立大学としては、相対的にお金が掛かる研究領域できちんと成果を上げていく。税金を使って研究するという、言わば社会の負託に応えることが大切です。他にも、これからは人材育成に関するさまざまな試みが必要になってくるでしょう。

私は社会科学領域の立場にいるので特に感じるのですが、日本の学生は今自分たちがどんな社会で生き、社会がどんな方向をたどっているのかについて、実にナイーブで何も知りません。これは職業選択をする上でも由々しきことです。

大学に入ったら頭を受験勉強から切り離させ、社会性について徹底的に学ばせる。就職活動の時期になって認識するのでは遅すぎます。

社会性という問題を教育の中できっちり位置付けることも、大学の重要な仕事なのではないでしょうか。

雇用問題を真剣に考える時

今、博士課程を修了した者の就職先がないということが、深刻な問題となっています。若い人たちはそれを敏感に察知していますから、一部の領域では博士課程の空洞化が進んでいます。

この問題を解決するためには、社会の方でも、若い世代を積極的に生かし、その能力を十分に発揮してもらう環境を作るための意識改革が行われなければなりません。

それと同時に、文部科学省、厚生労働省の管轄下で別々に問題を処理するという従来の縦割り行政を改め、日本の学術、雇用政策両方の視点から、この問題をもう一度検討すべきでしょう。そのためにも、省庁間の横の連携が必要なのだと思います。

第2期は大学の個性を生かして「選別的フル回転」を

法人化への移行を遮二無二やらざるを得なかった6年間が過ぎたわけですので、第2期が始まった今は一呼吸入れて、大学作りをもう一度考える区切りの時期ではないでしょうか。

各大学では学長、理事、その他の方々がよくよく実体の把握に努められて、実現の可能性のあるプランを作成して頂く。何を次なる展開の主軸にするかは管理者の目利き能力にかかわっていますので、そこを大いに期待したいところです。

第1期は、全般にわたっての「フル回転」の時代でしたが、まずそこでやったことを確実な成果としてとらえた上で、今期は取り組む課題を絞った「選別的フル回転」でやって頂きたいですね。

今までは国立大学という一色で見られてきましたが、それぞれ持っている物的資源も人的資源も違います。取り組む課題も各大学で個性化していき、今後はますます多様化していくことでしょう。

【特集】

国立大学―日本の"智"を発信する

智の礎を築く

山梨大学
京都大学
東京学芸大学
山形大学
奈良先端科学技術大学院大学
名古屋大学
旭川医科大学
豊橋技術科学大学
福井大学
愛媛大学

The Base

「知識基盤社会」である21世紀において、
高等教育機関としての国立大学が果たすべき役割は大きい。
各国立大学においては、智の礎を築くさまざまな活動が行われています。
今号の特集では、これからの日本を支える人材を育成するために
実践している特色ある教育プログラム、教育メソッドを取り上げます。

山梨大学

日本唯一の「ワイン作り教育カリキュラム」

山梨大学では、ワイン人材生涯養成拠点事業を行っています。

ワインは世界中で飲まれているので、ワインメーカーには世界に通用するワインの供給が求められます。しかし、山梨県の多くのワイン製造業者にとって独自の高度な人材育成は容易ではありません。同大学では、その求めに応じ、世界基準のワインを製造出来る人材育成のカリキュラムを考案しました。

このカリキュラムは、土壌分析を含むブドウ栽培、ワイン醸造、ワインの官能評価などの専門的実習に加え、マーケティングやワイナリー経営など、ワイン事業について網羅的に学習出来るものです。これは従来の大学教育システムにはなかったユニークなもので、学生は最先端の知識を得るとともに、産業にリンクした実用的な技術を習得することが出来ます。

講師陣も多彩で、同大学以外のさまざまな大学や公的機関、国内メーカー、更には、海外の大学からも講師を招いています。

特にワイン教育で重要な官能評価については、フランスのボルドー大学醸造学部の官能関係の教授が、テイスティングを含む講義を実施しています。また、食用ブドウの栽培については国内にも知識の蓄積があるものの、ワイン醸造用ブドウ栽培についての知見が少ないため、アメリカのカリフォルニア大学デービス校のブドウ栽培・生理学の権威である、マーク・A・マシューズ教授の夏季特別講演を開設しています。

「山梨大学ワイン科学士」が活躍

同事業で設けているコースは、約半年間のワイン技術者再教育コース及び修士課程ワイン科学コースです。修士課程ワイン科学コースでは、オーストラリアのアデレード大学へ2カ月間短期留学し、ワイン醸造と官能評価の集中学習が出来る制度もあります。

このコースを修了すると「山梨大学ワイン科学士」の資格認定試験を受験することが出来、2010年現在で、合格者は20人となりました。また、09年の「国産ワインコンクール」では、資格認定者が醸造したワインが多くの金賞を含むさまざまな受賞を果たし、この教育システムの有用性が証明されました。

この事業は県及びワイン酒造組合から高く評価されており、これを提供している同大学の存在価値が再確認されました。また、この事業を行ったことにより若手のブドウ栽培家や醸造家たちが中心となって「若手の会」が発足し、活発に活動しています。

ボルドー大学教授による官能評価の講義

大学構内で栽培されている
ワイン醸造用ブドウ

京都大学

少人数教育で成果を上げる 新入生向け「ポケット・ゼミ」

京都大学では、希望者を対象に新入生向け少人数セミナー「ポケット・ゼミ」を開講しています。同ゼミは、歴史・地理・古典の講読や環境・資源・宇宙・医学などの最先端の研究成果の紹介、野外実習など、さまざまな科目があります。

これは、同大学の全学共通教育を担う高等教育研究開発推進機構の呼び掛けに各学部・研究科・研究所・センターなどが応えたもので、２０１０年度には１６１科目に上っています。大学として積極的に取り組んでいるこのゼミは、クオリティーが非常に高く、各分野の最先端の研究に身近に触れる貴重な機会を新入生に提供しています。

また、同ゼミは、さまざまな学部の学生10人前後で構成されていることから、教員とフェイス・トゥ・フェイスで接することができ、学生同士もフィールド・ワーク、討論、成果発表などを通じて親密な人間関係を築くことが出来ます。参加した学生だけではなく教員にとっても満足度の高い科目であり、初年次に行われる少人数教育として一定の成果を上げてきており、今後も自立的な問題発見力・解決力をつけるような学びの転換を促すことを目指す上で、重要な役割を担うと思われます。

現在、更なる内容の充実、提供科目数の増加に向けて検討を始めており、１９９８年の開設以来、10年余りの間、試行錯誤を繰り返し今日に至る同ゼミは、第２フェーズに入っています。

「熱帯農業と環境」ゼミで行われたタイ東部のゴム園での研修

東京学芸大学

すべての学生に特別支援教育の基礎的知識と技能を

東京学芸大学では、教職を目指すすべての学生が特別支援教育の基礎的な知識・技能を身につけることが出来る教育システムの開発を目指しています。この事業は、「授業の充実」「教育実習の充実」「臨床活動の活用」を３本の柱に据えて取り組んできました。

「授業の充実」では、教職を目指すすべての学生の初年次の必修授業である「障害児の発達と教育」に力を入れてきました。授業には、共通テキストを用い、「アセスメント」の実施や「個別の指導計画」の作成といった演習も加え、更に授業前後に行う学生へのアンケートの結果を参考に改善を図っています。

二つ目の柱である「教育実習の充実」のために、附属特別支援学校との協働で「特別支援教育ワンポイント講習」ＤＶＤを作成しました。また、全附属学校での教育実習時に、特別支援教育コーディネーターがこのＤＶＤを用いて、特別支援教育の説明を行うことにしました。

更に、三つ目の柱である「臨床活動の活用」の充実を図るため、特別支援科学講座の教員を中心として行っている発達障がい児を対象とした臨床活動に学生が参加出来るよう、説明会などを実施しています。

また、教育実践の場で子どもの支援の助けになるようなものを目指し、Ｑ＆Ａで分かる冊子「子どもへの支援」を作成し、近隣の小中学校や教育委員会などへ配布を行いました。

子どもへの臨床の様子

山形大学

初年次導入科目「スタートアップセミナー」

山形大学では2010年度の教養教育改革により新たな基盤教育が発足し、初年次前期に全学必修の導入科目として「スタートアップセミナー」が開講されました。

学生はここで、所属する学部学科についての理解を深めるとともに、これからの学生生活の過ごし方と卒業後の自分についてのイメージを確立します。また、具体的なテーマに取り組むことを通じて課題発見・探求の面白さを学びながら、そのために必要となる調査・情報収集の方法を学習します。そして、共通テキスト『なせば成る!』を使って、プレゼンテーション、討論や議論、レポート作成などの学習スキルを学び、併せて社会で自立して生きるために必要なコミュニケーション能力を身につけます。

「スタートアップセミナー」でのミニ・ディベート

奈良先端科学技術大学院大学

情報セキュリティ分野における世界最高水準の人材を育成

奈良先端科学技術大学院大学では、世界最高水準の情報セキュリティ分野における人材育成を目標に、魅力ある多数の講義・演習プログラムを提供しています。同大学を始め、大阪大学、京都大学、北陸先端科学技術大学院大学及び4団体・企業が結集し、技術面、理論面の知識だけではなく、法律、監査など組織のセキュリティ・インシデントに幅広く対応出来る世界最高水準の人材育成に取り組んでいます。

複数の大学や企業・組織が連携した講義・演習プログラムは、世界でも類を見ない教育プログラムであると最高の評価を得ています。

受講生同士で作業・議論しあうリスクマネジメント演習

名古屋大学

実践的な力をつける英語教育

世界で活躍出来る実践的な英語力の養成を目的に、名古屋大学では2009年度から「アカデミック・イングリッシュ」という新カリキュラムを導入しました。新入生全員にTOEFL-ITPによるプレイスメント・テストを実施し、習熟度に応じて三つの履修コースに分けて、レベルに応じた英語教育を実施。また、e-ラーニングによる自主学習システムの環境を整え、自主学習を単位取得の義務として位置付け、これまでよりも英語の学習時間を増やした結果、学生の成績が向上し、新カリキュラムは確かな成果を上げました。

10年度からは、新たに教材開発部門、ライティング支援部門、アカデミック・イングリッシュ支援部門からなる教養教育推進室を設置し、学生の英語学習を更に支援する環境を整えています。

自主学習に取り組む学生

旭川医科大学

「高大病連携」による ふるさと医療人育成

「人的資源の少ない地域で専門的職業人を育成するには、その地域をよく知っていてそこに居住することが自然で居心地がいいと思う若い人を育成すること」――これは、ノルウェーでの研究報告です。

旭川医科大学ではこれまでも、医療人を目指す高校生に対して「高大連携」を北海道教育委員会と協力して行ってきました。その根底には、「医療人の育成は高校生の時から始まる」という現場の期待があります。既に「職場体験」の場としては、看護師を目指す高校生には「看護体験」という場が、また一部地域の病院では医師を目指す高校生に「インターンシップ」という場が提供されていました。一方、「高大連携」では医科大学として、将来地域で医療に携わる人材を育てることを目指してきましたが、これまでは講演会が多く、そこには講演者や画像・動画を介した「間接的」なかかわりしかありませんでした。

昨今の地方における医師不足の影響は、広大な北海道では、他の地域よりも深刻なものでした。その解決策の一つとして、同大学では各方面で別々に行われてきた「職場体験」・「高大連携」を融合し、有機的に人材育成を行うことを考え、２００８年度から「高大病連携」の取り組みを開始しました。

医療機関の協力、入試改革で地元出身の入学者が増大

まず各地域の医療機関などと協力し、高校生に「直接」医療・福祉の現場を体験してもらいます。この取り組みでは、医療人としてのプロフェッショナリズムの一端を育てることを目的に、現場体験と講演会やワークショップなどを連動して行い、人と人とのつながりを作ることに重点を置きました。生活の場である「地域」と、そこに生活する人々を見ずして医療は成り立たないことを実感してもらうためです。また医師を志望する者だけではなく、他の医療職を目指す高校生にも参加してもらいました。

医療体験実習で心肺蘇生の講習を受ける高校生

病院実習で聴力検査を体験する高校生

加えて人材育成のためには「継続」と「一貫性」が必要であることを意識して、取り組みを行っています。08年度には地域枠推薦入試を、09年度にはＡＯ入試北海道地域枠を設けました。これによって地元出身の入学者が増えています。また医学科・看護学科のカリキュラム変更で、第1・2学年に北海道内の地域医療を題材とした実習を取り入れました。同年度には医学科に「地域医療教育学講座」を開設。そして医学科卒業後の研修においても「北海道」を意識した研修カリキュラムを準備中です。

取り組みはまだ3年目で、成果が見え始めるのは更に先のことでしょう。しかし、取り組みに参加した高校生や高校教員の反応には驚かされました。協力医療機関の積極性もさることながら、それらの機関と積極的にかかわってくれた高校教員の情熱。そして何よりも「もっと他の高校の生徒と議論をしたい」と発言した高校生たちの積極的な姿勢に驚きを隠せません。近い将来、彼らが北海道を、そして日本を支える人材に成長してくれると信じて「高大病連携」の取り組みを続けていきます。

豊橋技術科学大学

企業と協働した人材育成プログラム

企業トップ（旭化成株式会社　蛭田史郎最高顧問）を囲んでの「スーパーリーダー塾」

豊橋技術科学大学では、２０１０年４月より新しい人材育成プログラム「テーラーメイド・バトンゾーン教育プログラム」がスタートしました。センサーチップ開発で世界トップレベルの「ＬＳＩ工場」など、同大学の最先端研究・教育施設を基盤に、産業界と協働し豊富な情報を取り入れた独自の技術教育カリキュラムで、次代を担うリーダー養成を目的とした大学院博士課程前期・後期一貫プログラムです。企業から招いた教官、画期的な発明をした技術者・科学者が実践的指導を行います。実践的・創造的な〝智〟の継承を主眼とした「テーラーメイド・バトンゾーン講義」や産業界のトップとの懇談を行う「スーパーリーダー塾」などの開催により、博士課程の精鋭が育ちつつあります。

福井大学

世界をリードする画像医学教育

e-ラーニングを使用した画像診断実習

ＣＴ、ＭＲ、ＰＥＴなどの画像診断が格段に進展する一方、知識と経験に基づいた診断に関する教育の遅れが顕在化しています。福井大学では、この現状を打破し、「診る」力を徹底的に育成するために、病気を形から見極める形態学教育に力を入れています。その一つとして統合的先進イメージングシステムを導入し、医学テクノロジーの進歩と医学教育とのギャップを解消する、革新的な医学教育を実施しています。

教員と学生が多種類の高精密画像をモニター上で観察し、双方向で討論します。また、人体解剖画像、病理組織画像に加え、高エネルギー医学研究センターの先進臨床画像や分子イメージング画像を統合した双方向対話可能型顕微鏡画像配信・画像データ個人学習システムにより、学生に高精細な画像を提供し、自習効率を高めています。

愛媛大学

学部生の「学び」をサポートする大学院生による学習支援室

愛媛大学の「スタディ・ヘルプ・デスク」（ＳＨＤ）は、学生のための学習相談窓口として、２００５年に設置されました。大学院生がアドバイザーとなって共通教育科目を中心に学部学生の個別指導を行ったり、学習スタイルの相談を受け付けるなど、大学での学びをトータルにサポートしています。特に数学に関しては、リメディアル教育プログラムと連携を図ることで、より細やかな学習支援を実現しています。ＳＨＤは学部学生にとっては基礎学力の定着や学力向上、アドバイザーである大学院生にとっては自己成長の場となっています。09年度は、延べ６００人以上の学生の相談対応を行いました。

大学院生アドバイザーによるＳＨＤでの指導風景

支部通信

全国の国立大学が取り組む新たなプログラムや地域に密着した研究、ユニークな活動など、新鮮な話題を各支部からお届けします。

1 北海道大学（北海道支部）
北大交流プラザ「エルムの森」移転オープン！

北海道大学のインフォメーションセンターである北大交流プラザ「エルムの森」は、2003年5月に「旧札幌農学校昆虫学及養蚕学教室」にオープンして以来、約28万人という多くの方々が来訪しましたが、利用者の更なる利便性の向上を図るために、正門の横に、10年6月24日に移転オープンしました。

この建物は周囲の木々と共存するデザインとなっており、地中熱を利用した冷暖房、太陽光発電による電力利用、LED照明などにより環境・省エネルギー対策を行っています。

正門の横という、まさに大学の入り口への移転には、「大学のおもてなしの場」という意味が込められています。これを機に、学内のイベント情報や学会の開催状況を始め、幅広い問い合わせに対応出来るように努めるとともに、これまでのグッズショップに加えて、新たにカフェも設置して北海道大学へ訪れる方々をお迎えします。札幌に行かれる際は、ぜひお立ち寄り下さい。

装いを新たにオープンした北大交流プラザ「エルムの森」

2 秋田大学（東北支部）
三者一体で地域課題に取り組む、秋田大学横手分校

秋田大学は、高等教育機関の空白地域と言われる県南に位置する横手市と2009年2月に包括協定を締結。そして同年8月、協定内容の具体化を図るため、まちづくり推進や地域産業の活性化、教育・文化・芸術の振興など、大学の有する資源を開放する拠点として「秋田大学横手分校」を開設しました。

分校では、常駐する職員を窓口にして、横手市民や企業からのニーズを汲み上げ、その実現に向けたコーディネートを行います。

これまで、市民の健康講座、小中学生向け科学教室、高校生に大学の授業を体験させる講座などを開講した他、同大学の学生が横手地域のイベントに参加し、住民と交流することで地域の活性化につなげる活動も行ってきました。

更に横手市発祥の銀行である北都銀行の参画により、銀行の持つネットワークや経営のノウハウなどを駆使し、横手分校を拠点とした、自治体、大学、地元企業の三者が一体となった地域活性化に取り組んでいます。

右：横手分校の看板を掲示する吉村秋田大学学長（左）と五十嵐横手市長
下：三者一体記者会見の様子（左から齊藤北都銀行頭取、吉村学長、五十嵐市長）

3 東京大学（東京支部）
高校生のための金曜特別講座

東京大学教養学部では生産技術研究所との共催で、金曜日の17時30分より「高校生のための金曜特別講座」を開催しています。

この講座は、大学の教員が自身の研究や関連する分野の話題をわかりやすく話す講座で、“高校生のための”と銘打っていますが、一般の方も常時3割程度参加されています。

内容は文系、理系を問わず広い分野にまたがり、駒場博物館とのイベントに合わせた講義など多彩なプログラムが用意されています。

インターネットで双方向同時配信することにより、全国の高等学校約40校の生徒の方々も授業に参加しています。1時間程度の講義の後は会場だけでなく、全国から鋭い質問が寄せられ、予定の30分をはるかにオーバーすることもしばしばです。

2010年3月には、最近3年半の授業の一部が『高校生のための東大授業ライブ　熱血編』『同　純情編』（東京大学出版会）として出版され、好評を博しています。

(http://high-school.c.u-tokyo.ac.jp/index.html)

「高校生のための金曜特別講座」

4 筑波大学（関東・甲信越支部）
「第1回日本・北アフリカ学長会議」を開催

筑波大学では、日本の大学に関心を持つ北アフリカ諸国の大学長と我が国の大学関係者との交流を深め、効果的な留学生教育と学術交流を進めるため、2010年5月14日にチュニジア共和国のチュニス市において、「第1回 日本・北アフリカ学長会議」を開催しました。

同会議は、日本の大学がイニシアティブをとって北アフリカで開催する最初の学長会議であり、北アフリカ諸国から、大きな注目と期待を集め、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、モーリタリア、エジプト、リビアなどの20大学・研究機関が参加しました。日本からは、同大学を始めとする18大学の学長・副学長など関係者が参加しました。

山田筑波大学長の開会あいさつ、チュニジア政府タッカーリ高等教育・科学研究大臣のあいさつ、ノーベル賞受賞者の江崎玲於奈元筑波大学長、徳永文部科学省高等教育局長による基調講演の後、三つのセッションで、各大学が「教育・学生交流の展望」「研究交流の展望」「開発援助の枠組みにおける大学の役割」についてそれぞれの取り組みを発表し、共同宣言を採択しました。

活発な議論が交わされた

2010年度入学式での成績優秀入学者表彰

5 名古屋工業大学（東海・北陸支部）
優秀学生への支援を拡充 ～成績優秀入学者表彰～

名古屋工業大学では、「優秀な学生を経済的に支援する制度を拡充する」ことを第2期中期計画に掲げています。

2010年度入学式では名古屋工業大学基金による大学奨学金事業として成績優秀入学者表彰を行い、各学科1人、計7人に各30万円の奨学金を支給しました。

この事業は、入学者選抜試験（前期日程）の成績が最上位の入学者に奨学金を支給することにより、意欲を持って入学する学生の確保に資するとともに、大学の教育研究を活性化することを目的としたものです。

基金は、大学における教育研究、社会貢献及び国際交流に関する活動等の推進を図るとともに、教育研究環境の整備充実を目的として設立されました。この事業の他に、学会発表、論文発表等で実績を上げている学部生及び大学院生に対する「学生研究奨励事業」や、大学院でダブルディグリー（双方向学位）を取得するために海外に留学する学生に対する「ダブルディグリー支援事業」を始め、さまざまな事業により、優秀で意欲ある学生を支援しています。

6 和歌山大学（近畿支部）
初の試み！職員・教員の垣根を越えて

和歌山大学では、2010年度に採用された新任職員・教員などを対象とした「新任教職員合宿研修」を、5月初旬に1泊2日で近隣研修施設において開催しました。この合宿研修は初めて開催するもので、教員8人、職員12人の計20人の他、学長、大学役員も研修生とともに合宿し、早朝から深夜にかけて各自の大学への思いや期待について話し合い、交流を深めました。

学長による同大学の現代的ミッションに基づく経営理念や学生・教職員の参画・協働による「オール和歌山大学づくり」の重要性などの講話を皮切りに、現在シンガーソングライターとして活躍している卒業生と先輩教職員のリレートーク、また大学内で行われている社会的ひきこもり回復支援プログラムの研究成果、授業改善による学生支援と教育力開発などの和歌山大学研究シーズについての特別講義が教職員によって行われました。このような職員・教員の垣根を越えた大学初の試みの成果は、同年8月4日に開催された和歌山大学研究集会で発表されました。

研修風景（ワークショップ）

小学生の夏休みの宿題を手伝う香川大生

7 香川大学（中国・四国支部）香川大学ミッド・プラザ

2009年3月、高松市中心市街地活性化事業として、香川大学ミッド・プラザをオープンしました。常磐町商店街（トキワ街）の空き店舗を利用した施設で、街に開かれた地域の交流の場を提供するとともに、地域活性化を主とするゼミなどの正課授業を行います。更に、学生によるプロジェクト、ボランティアやサークルなどによる各種イベントも開催し、商店街最寄りの瓦町駅周辺に活気を取り戻すための拠点スペースとして活動しています。

また、地域の交通ICカードを活用して商店街のセールやイベント情報を集約・発信させる体制を整え、ITを活用した中心市街地活性化に向けた情報の発信拠点を目指しています。2010年3月からは、「ツイッター」を活用した瓦町駅周辺のランチ情報を配信するサービスを開始し、飲食店からツイッターで配信されたランチ情報を、専用ホームページやミッド・プラザに設置したモニターで紹介しています。

ミッド・プラザ

8 熊本大学（九州支部）
すべての人がWIN-WINの関係を築くTFT運動

食生活を見直し、国際貢献に取り組むきっかけにしようと、熊本大学では全国の国立大学では初めて、2009年1月5日から、TFT（TABLE FOR TWO）運動を実施しています。TFTとは先進国の肥満解消と途上国の飢餓を救う一挙両得の案として、07年に始まった日本発の国際貢献運動で、健康に配慮した指定メニューを食べると途上国の学校給食1食分に当たる20円が寄付されます。先進国と途上国で時間と空間を超えて一つのテーブルを囲むという意味からこの名前が付きました。

現在、学内6カ所の食堂がこの運動に参加し、09年1月の開始から、10年4月末までに、3万1000食のTFTメニューが提供され、142人の子どもの1年分の給食を生み出しました。これは全国の大学でもトップレベルの成果です。

1年前は九州で熊本大学だけだったTFTの取り組みも、今では、大分、宮崎、鹿児島、福岡、佐賀の大学でも導入されており、現在更に、大学の枠を超えて病院や企業とのつながりも生まれ、TFTを通した輪が広がっています。

TABLE FOR TWO

今、学生は！

21世紀に入り、地球温暖化や、水産資源の安定的確保、漁業に関する国際協調など、海洋を巡る問題がにわかに表面化しています。しかし、海そのものの実態はあまり知られていません。研究者として東京海洋大学で海洋生命科学を学ぶ設楽愛子さんは、今、その伝達者として、本格的な道を歩もうとしています。

「わかりやすく、正しく」海と生き物のことを伝えたい

設楽愛子（したらあいこ）さん
東京海洋大学大学院
海洋科学技術研究科・博士後期課程1年

「科学への正しい『入り口づくり』が出来るサイエンスライター」を目指す

自然や生き物を身近に感じて生まれ育った

――東京海洋大学で勉強しようと思ったきっかけは？

私は高校生活を終えるまで、山や川など、自然に恵まれた埼玉県の秩父で暮らしていましたし、小学校、中学校と、理科や生物を指導されていた先生が担任だったということもあって、自然や生き物に対してとても興味を持っていました。実家が神社なので「山の神」「川の神」など、自然を尊ぶ気持ちも日常的に教えられたのかもしれません。

それで、大学に行くなら、やはり生き物や自然のことを学びたいと思い、東京海洋大学を選びました。

――現在の研究テーマを教えて下さい

応用生命科学専攻でゲノム科学を学んでいます。

大学に入学して、海というものの奥行きの深さに驚きました。海は、生物学、化学、物理学、地質学、船舶・海洋工学などの理系はもちろん、経済学や文学、歴史といった文系も含めて幅広い分野で研究の対象になっています。

そんな中で私は、海洋資源の確保や養殖に役立つ海洋生物を研究しています。まだまだ解明されていないことが多いジャンルで、現在の研究対象であるクルマエビも、無脊椎動

設楽さんが編集、執筆に携わった雑誌『someone』と科学技術振興機構の広報誌『JST News』

物であるにもかかわらず遺伝子学的にはとても複雑な構造で、わからないことがたくさんあります。

――サイエンスライター志望の理由は？

もともと文章を書いたり、イラストを描いたりすることには興味がありましたが、直接のきっかけは全国の理系の大学院出身者が運営しているリバネスという会社との出会いです。この会社は科学知識を広く社会に知ってもらうための実験教室の開催、広報誌の制作、メディアで活動する人材の育成などを行っているのですが、『someone』という高校生向けの科学雑誌も発行していて、その仕事にライターとして携わるようになりました。

それ以来、ライターという仕事に魅力を感じています。同時に自分は研究者よりもライターが向いているのではないかとも考えるようになりました。

そもそも海洋系の研究には体力が必要です。身長150㎝の小柄な私には、水槽の水を替えるのも大仕事です。もし、大きな生き物の水槽に緊急事態が発生したら、一人ではお手上げなのです。そういう面での限界をここ数年感じていました。

それならば、先輩始め多くの研究者の素晴らしい仕事を、より多くの人たちに伝える仕事の方が向いているかもしれないと思うようになったのです。

サイエンスライターとして自分に出来ること

――今後、どんなスタンスで活動していきますか？

『someone』の仕事は編集長を経験した後に離れましたが、その後、企業のウェブサイトや科学技術振興機構などの広報誌からライターの仕事の依頼を頂きました。「専門的な理系の知識を持った人がほしい」という理由のようです。

この4月から博士後期課程に進学しました。これから3年、博士課程で学ぶこととライターの活動を両立させるのは大変なことだと思います。

でも、間違いなく博士課程で得た知識は役立つはずです。やはり正しい情報を伝えるには、高度な知識を身につけることが必要です。「わかりやすく、正しく」が大切だと思うのです。

特に子どもたちは「なぜ?」と思って調べようとしても、難しい言葉や表現にぶつかってしまったら、それ以上学ぶ気にはならないでしょう。もちろん、易しければ多少あいまいでもいいというわけではなく、その後、勉強していった先で矛盾が生じないようにしなければいけません。

私は、子どもたちや一般の人たちにとっての、科学への正しい「入り口づくり」が出来るサイエンスライターになりたいと思っています。

研究対象のクルマエビを水槽から取り出して採血する。「明日また、200匹ほど研究室に届きます」

国立大学協会より

◆「JANU」では、毎年、一つのテーマで国立大学のさまざまな取り組みを特集しています。今年度の特集テーマは、「国立大学－日本の〝智〟を発信する」です。国立大学の役割の一つである「日本の将来を担う人材・技術の創造」を〝智〟という視点から、具体的な取り組みを交えて広く紹介していきます。

◆表紙のデザインも17号から一新しました。今年度の表紙は、万物の根源である「水・火・風・土」を図案化し、和紙に表現するシリーズです。17号のモチーフは「水」。東京藝術大学の宮田亮平学長の作品です。

次号 vol.18 予告

智の連携

JANU Quarterly Report Vol.17 August 2010
編集・発行／社団法人 国立大学協会
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2
TEL：03-4212-3506

JANU
社団法人 国立大学協会
The Japan Association of National Universities
http://www.janu.jp